

ドイツ・英国における温室効果ガス排出削減について

(2001年6月発表調査報告)

1. ドイツ・英国における温室効果ガスの排出削減要因

ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省から、ドイツ・英国における温室効果ガス排出削減の要因について分析した、「ドイツ・英国における温室効果ガス排出削減 偶然か政策効果か?」という報告書が発表されている(作成はドイツの研究機関である ISI, DIW, 及び英国の研究機関である SPRU) 以下には、その概要を示す。

ドイツ・英国においては、1990年以降、温室効果ガス排出量が減少しているが、その理由としては他の先進国とは異なる「特殊な事情」によるという指摘がある。したがって、京都議定書における両国の削減目標は、特段の排出削減政策を実施しないBaU(なりゆきケース)においても達成されるという意見もある。

「特殊な事情」とは、ドイツにおいては統合された旧東ドイツが、効率の悪い設備を使用していたことや経済が低迷状況にあることが指摘されている【統合効果】また、英国においてはエネルギー市場の自由化及びエネルギー企業の民営化が行われた結果、石炭から天然ガス(北海油田産出)への燃料転換が起こったことが指摘されている【自由化効果】

しかしながら、ドイツ・英国でこれまでに達成された温室効果ガスの排出削減は、統合効果及び自由化効果による部分よりも、むしろ両国で導入された様々な排出削減政策による効果による部分の方が多い。

また今後についても、ドイツ・英国が温室効果ガス排出削減の国家目標を達成するためには、これまで導入されてきた排出削減政策に加えて、さらに追加的政策を導入することが必要な状況となっている。

表 ドイツ・英国の温室効果ガス排出削減目標と排出量実績

	ドイツ	英国
京都議定書目標 (EU内再配分後)	-21%	-12.5%
国家目標(CO2のみ)	-25% (2005年まで)	-20% (2010年まで)
2000年実績値	-18.2%	-11.9%

注) いずれも 1990年排出量比

2000年実績値は気温補正後の排出量を基に計算

図 ドイツにおける温室効果ガスの排出削減要因

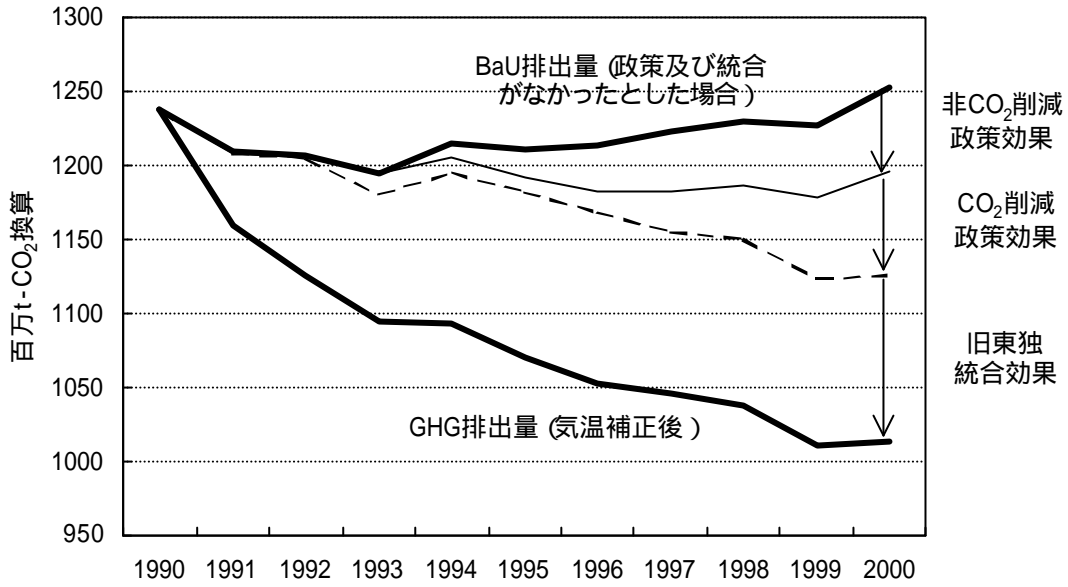
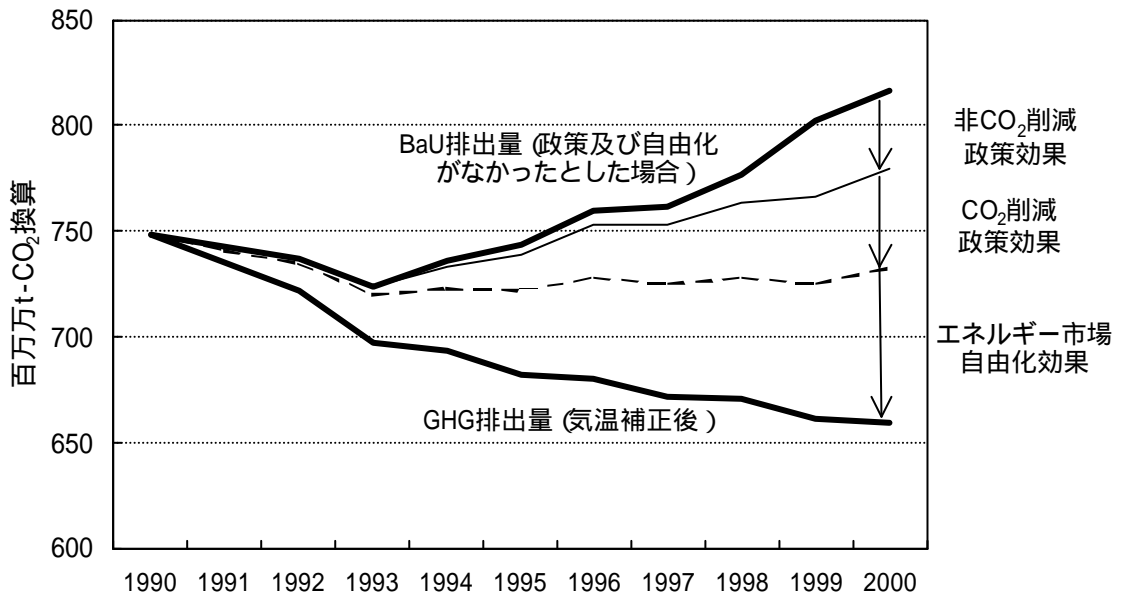


図 英国における温室効果ガスの排出削減要因



2. ドイツにおける温室効果ガスの排出削減要因の内訳

ドイツにおける温室効果ガス排出量の削減は、政策効果による部分は 53.0%、統合効果による部分は 47.0%であり、政策効果による部分の方が大きい。

ドイツの 2000 年排出量の BaU 排出量比の削減量の要因分析(単位は百万 t-CO₂)

政策効果	127.4 (53.0%)	CO ₂ 削減	70.7	(再生可能エネルギー)電力買い取り法	10.6
				電力会社との自主協定による削減	3.6
				産業部門との自主協定による削減	3.6
				「欧州再建プログラム」等による資金支援	1.0
				ビルに対する断熱規制	2.8
				住宅に対する断熱規制	6.2
				旧東独地域に対する住宅改修支援	7.8
				旧西独地域における CO ₂ 削減プログラム	1.9
				家電の省エネ基準と環境ラベル	0.3
				燃料物品税の増税	3.5
				公共交通の地域化法	3.0
				地方政府による産業部門に対する政策	1.1
				地方政府による商業部門に対する政策	3.8
				地方政府による家庭部門に対する政策	2.4
				エコロジカル税制改革	7.0
その他の政策	12.3				
統合効果	112.9 (47.0%)	CO ₂ 削減	104.9	/	
		非 CO ₂ 削減	8.0		
		削減量合計	240.3 (100.0%)		
()内は、削減量合計に占める比率					

ドイツの 2000 年排出量の 1990 年排出量比の削減量の要因分析(単位は百万 t-CO₂)

政策効果	119.2 (53.0%)	CO ₂ 削減	61.0	/	
		非 CO ₂ 削減	58.2		
統合効果	105.6 (47.0%)	CO ₂ 削減	90.6	/	
		非 CO ₂ 削減	15.0		
削減量合計	224.8 (100.0%)	()内は、削減量合計に占める比率			

3. 英国における温室効果ガスの排出削減要因の内訳

英国における温室効果ガス排出量の削減は、政策効果による部分は 53.4%、自由化効果による部分は 46.6%であり、政策効果による部分の方が大きい。

英国の 2000 年排出量の BaU 排出量比の削減量の要因分析(単位は百万 t-CO₂)

政策効果	83.5 (53.4%)	CO ₂ 削減	46.7	再生可能エネルギーの導入	3.0
				燃料物品税の増税	11.0
				コージェネレーションの促進	9.2
				公共部門による削減目標の設定	2.9
				省エネルギー基金による支援	1.8
				「省エネ最善事例プログラム(EEBPP)」の実施	12.8
				その他(規制、助言、補助、環境ラベル等)	5.9
		非 CO ₂ 削減	36.8	廃棄物管理戦略によるメタン排出削減	17.6
		ガス輸送時の漏洩管理戦略メタン排出削減	1.8		
			アジピン酸製造工程での N ₂ O 排出削減	17.4	
自由化効果	72.9 (46.6%)	CO ₂ 削減	72.9	() 内は、削減量合計に占める比率	
		非 CO ₂ 削減	0.0		
削減量合計	156.4 (100.0%)				

英国の 2000 年排出量の 1990 年排出量比の削減量の要因分析(単位は百万 t-CO₂)

政策効果	47.5 (53.4%)	CO ₂ 削減	18.5	() 内は、削減量合計に占める比率	
		非 CO ₂ 削減	29.0		
自由化効果	41.5 (46.6%)	CO ₂ 削減	29.0	() 内は、削減量合計に占める比率	
		非 CO ₂ 削減	12.5		
削減量合計	89.0 (100.0%)				